

調達要求番号：

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書		
物品番号		仕 様 書 番 号
基準電圧電流発生器 J T S - Q 1 6 4 - ( )		G S - C 3 7 4 9 9 3 C
		防衛大臣承認 年 月 日
		作 成 平成 1 6 年 1 1 月 1 6 日
		変 更 平成 2 1 年 1 2 月 3 日
		作成部隊等名 補給統制本部 通信電子部

## 1 総則

### 1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上自衛隊等において使用する基準電圧電流発生器 J T S - Q 1 6 4 - ( ) (以下、“本器”という。)について規定する。

### 1.2 用語及び定義

この仕様書で用いる用語及び定義は、G L T - C G - Z 0 0 0 0 0 1 (以下、“一般共仕”という。)による。

### 1.3 種類

種類は、表 1 によるものとし、種類の指定は、調達要領指定書による。

表 1－種類

種類	品 名
1	基準電圧電流発生器 J T S - Q 1 6 4
2	基準電圧電流発生器 J T S - Q 1 6 4 - B

### 1.4 引用文書

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部を成すものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

G L T - C G - C 0 0 0 0 0 1 陸上自衛隊電子機器共通仕様書

G L T - C G - Z 0 0 0 0 0 1 陸上自衛隊装備品等一般共通仕様書

## 2 製品に関する要求

### 2.1 一般的事項

本器は、努めて一般市販品を適用する。

### 2.2 部品・材料・加工方法

部品、材料及び加工方法は、原則として G L T - C G - C 0 0 0 0 0 1 (以下、“電子共仕”という。)の 2.1 による。

### 2.3 機能・性能

機能及び性能は、次による。

#### a) 直流電圧

- 1) 出力範囲 0 V～1 000 V 以上
- 2) 最小分解能 1 uV 以下 (0 V～300 mV)
- 3) 基本確度 50 ppm 以下 (0 V～3 mV)

#### b) 交流電圧

- 1) 出力範囲 1 mV～1 000 V 以上
  - 2) 最小分解能 1 uV 以下 (1 mV～30 mV)
  - 3) 周波数範囲 10 Hz～100 kHz 以上 (1 mV～30 mV)
  - 4) 基本確度 0.03 %以下 (0.3 V～3 V, 45 Hz～10 kHz において)
- c) 直流電流
- 1) 出力範囲 0 A～11 A 以上
  - 2) 最小分解能 10 nA 以下 (0 V～300 mV)
  - 3) 基本確度 0.02 %以下 (0 V～3 mV)
- d) 交流電流
- 1) 出力範囲 30 uA～11 A 以上
  - 2) 最小分解能 10 nA 以下 (0.03 mA～0.3 mA)
  - 3) 周波数範囲 10 Hz～2 kHz 以上 (0.03 mA～0.3 mA)
  - 4) 基本確度 0.1 %以下 (3 mA～30 mA, 45 Hz～1 kHz において)
- e) 抵抗
- 1) 出力範囲 0 Ω～10 MΩ 以上
  - 2) 最小分解能 0.01 Ω 以下 (3 Ω～100 Ω)
  - 3) 基本確度 0.01 %以下 (3 Ω～100 Ω)
- f) オシロスコープ校正 (種類 2 のみ。)
- 1) 直流電圧 0 V～+6.6 V (50 Ω) , 0 V～+130 V (1 MΩ)
  - 2) 交流電圧 (矩形波) 1 mV～+6.6 Vp-p (50 Ω) 1 mV～+130 Vp-p (1 MΩ)
  - 3) レベルド・サイン 50 kHz～600 MHz
  - 4) タイム・マーカー 5 s～2 ns スパイク波, 矩形波, 20 %パルス波, サイン波
  - 5) 波形発生器 1.8 mV～55 Vp-p (1 MΩ) 1.8 mV～2.2 Vp-p (50 Ω)  
10 Hz～100 kHz 矩形波, サイン波, 三角波
  - 6) パルス発生器 振幅 10 mV～2.5 V, 幅 4 ns～500 ns, 周期 20 ms～150 ns
  - 7) 入力インピーダンス測定 50 Ω, 1 MΩ, 5 pF～50 pF
  - 8) 過負荷測定 5 V～9 V (DC 又は AC 矩形波) , 5 秒～60 秒

## 2.4 製品の表示

製品の表示は、原則として一般共仕の 2.3 及び電子共仕の 2.5 による。ただし、銘板の品名を変更する場合は、調達要領指定書による。

## 3 品質保証

監督及び検査は、契約担当官等が定める監督・検査実施要領による。

## 4 出荷条件

### 4.1 包装

包装は、商慣習による。

### 4.2 包装の表示

包装の表示は、一般共仕の 4.2.3 によるものとし、個装及び内装の表示は、識別可能な商慣習による。

## 5 その他の指示

### 5.1 附属品

附属品は、表 2 によるものとし、市販品の場合は、標準添付品を含むものとする。

表 2－附属品

番号	品 名	数量	備 考
1	取扱説明書	1	日本語版
2	試験成績書	1	市販品の場合は、品質保証書で代用できる。

### 5.2 承認用図面

承認用図面は、電子共仕の簡条 4 による。ただし、市販品の場合は、提出を省略することができる。

### 5.3 取扱説明書

取扱説明書は、電子共仕の 5.1 a) による。

### 5.4 試験成績書

試験成績書は、電子共仕の簡条 7 による。

### 5.5 納入書類

納入書類は、電子共仕の表 1 番号 1 a) によるものとし、数量は、調達要領指定書による。

### 5.6 仕様書に関する疑義

この仕様書に関する疑義は、一般共仕の 8.3 による。